2026年11月11日

各　位

会 社 名　　ＥＮＥＯＳホールディングス株式会社
代表者名　　代表取締役 社長執行役員 宮田 知秀
ｺｰﾄﾞ番号　　5020　東証プライム・名証プレミア
問合せ先　　ｲﾝﾍﾞｽﾀｰ･ﾘﾚｰｼｮﾝｽﾞ部 IRｸﾞﾙｰﾌﾟﾏﾈｰｼﾞｬｰ
菅野 裕二
（電話番号　　03-6257-7075）

2027年3月期 通期連結業績予想の修正および当社子会社における減損損失の計上に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、2026年5月14日に公表いたしました2027年3月期通期連結業績予想（以下、「前回予想」）を下記のとおり修正しましたので、お知らせいたします。また、再生可能エネルギー事業に係るのれん等について、2027年3月期第2四半期連結会計期間において減損損失を計上いたしましたので、あわせてお知らせいたします。

記

１．2027年3月期 通期連結業績予想数値の修正（2026年4月1日～2027年3月31日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
前回発表予想（Ａ） （2026年5月14日発表）	12,850,000	610,000	590,000	415,000	154円28銭
今回修正予想（Ｂ）	13,860,000	910,000	890,000	615,000	232円00銭
増減額（Ｂ－Ａ）	1,010,000	300,000	300,000	200,000	77円72銭
増　減　率	7.9%	49.2%	50.8%	48.2%	50.4%
（ご参考）前期実績 （2026年3月期）	11,765,470	466,627	448,755	258,726	96円18銭

（注）2026年8月7日公表の通期の連結業績予想では、5月14日公表を据え置きました。

２．減損損失の計上

再生可能エネルギー事業セグメントにおいて、脱炭素化の進展ペースや開発コスト･金利の上昇等の事業環境変化を踏まえ、投資規律を一層徹底し、新規開発案件を厳選する方針へ見直しました。これに伴い将来計画を見直した結果、将来キャッシュ・フローの減少に加え、金利上昇に伴う割引率の上昇により、2022年のジャパン・リニューアブル・エナジー株式会社の取得に伴い発生したのれん等について、2027年3月期第2四半期連結会計期間において減損損失を計上いたしました。これを主因とした再生可能エネルギー事業セグメントにおける減損損失は1,118億円となり、親会社の所有者に帰属する当期利益への影響は▲978億円です。

なお、既存発電所については、蓄電池の併設等の施策により、引き続き収益性の向上に取り組んでまいります。

３．修正の理由

再生可能エネルギー事業セグメントにおいて減損損失を計上した一方、前回予想以降、原油価格（ドバイ原油）および石油製品の海外製品市況が前回予想の前提を上回る水準で推移していることに伴い、営業利益は9,100億円（前回予想比3,000億円の増益）となる見込みです。

なお、在庫影響※1を除いた営業利益相当額は、以下のとおり、7,700億円（前回予想比1,800億円の増益）となる見通しです。

※1 総平均法及び簿価切り下げによるたな卸資産の評価が売上原価に与える影響

＜在庫影響を除いた営業利益相当額＞　（単位：億円）

	前回予想	今回予想	増 減 額
営業利益	6,100	9,100	3,000
在庫影響	200	1,400	1,200
在庫影響を除いた営業利益相当額	5,900	7,700	1,800

事業セグメント別では、石油製品ほか事業は海外市況を捉えた石油製品の輸出機会の獲得等により2,300億円の増益、石油・天然ガス開発事業は原油・ガス価格の上昇により400億円の増益、機能材事業は米国C4素材事業の利益貢献により80億円の増益、電気事業は販売マージンの良化により150億円の増益を見込んでおります。再生可能エネルギー事業は減損損失の計上により1,130億円の減益を見込んでおります。

＜事業セグメント別　在庫影響除き営業利益内訳＞　（単位：億円）

	前回予想	今回予想	増 減 額
石油製品ほか事業	2,650	4,950	2,300
石油・天然ガス開発事業	1,000	1,400	400
機能材事業	160	240	80
電気事業	150	300	150
再生可能エネルギー事業	10	▲ 1,120	▲ 1,130
その他	1,930	1,930	0
合計	5,900	7,700	1,800

本見通しは、通期平均で原油価格（ドバイ原油）；バーレル当たり95ドル(10～12月100ドル、1月以降90ドル)、円の対米ドル相場；157円（10月以降155円）を前提としております。(前回予想：原油価格；バーレル当たり85ドル、円の対米ドル相場；155円)

（注）本資料には、将来見通しに関する記述が含まれていますが、実際の結果は、様々な要因により、これらの記述と大きく異なる可能性があります。かかる要因としては、（１）マクロ経済の状況又はエネルギー・資源・素材業界における競争環境の変化、（２）法律の改正や規制の強化、（３）訴訟等のリスクなど、が含まれますが、これらに限定されるものではありません。

以　上